

予算決算特別委員会 令和3年度当初予算 所管予算案説明資料

1	所管予算案総括表	P	1
2	事業概要		
	政策企画課	P	2
	財政課	P	8
	情報政策課	P	19

1 所管予算案総括表

企画戦略部

(1) 一般会計予算額

[単位：千円]

課名	令和3年度 予算額	令和2年度 予算額	増減額
政策企画課	1,089,487	1,080,255	9,232
財政課	9,208,138	8,522,960	685,178
情報政策課	425,769	447,611	▲ 21,842

(2) 特別会計予算額

[単位：千円]

	令和3年度 予算額	令和2年度 予算額	増減額

(3) 所管の重点施策

[単位：千円]

事業名 予算説明書の事業名	予算額 所管課	事業概要
住居表示整備事業 政策企画事務に要する経費	362 政策企画課	デジタル化への対応と住居表示未実施地域の住所に関する課題の解消を目指し、二重住所への対応について住民に分かりやすく広報します。
ふるさと納税事業 湯のまち別府ふるさと応援寄附金に要する経費	196,687 政策企画課	ふるさと納税ポータルサイトを活用し、別府市をPRし、返礼品を通して別府の魅力を発信するとともに、パンフレットを作成、活用し、企業版ふるさと納税に取り組みます。
JR別府駅耐震化事業 JR別府駅耐震化に要する経費	47,867 政策企画課	南海トラフ地震等大規模地震に備え、利用者の安全を確保するため、JR九州が実施するJR別府駅の耐震化工事に対して補助を行います。
共生社会実現推進基金積立金 基金積立金	55,091 財政課	一人ひとりがお互いを尊重し、人々の能力や特性等で分け隔てすることなく安心・安全に暮らせる社会の実現に寄与する施策を推進するための基金に積み立てを行います。
ICT情報配信事業 ICTを活用した情報配信に要する経費	5,645 情報政策課	「別府市LINE公式アカウント」でデジタル技術を活用したサービスを提供することにより、市民生活の利便性の向上を目指します。

2 事業概要（一般会計）

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
02	01	07	0133	政策企画事務に要する経費	政策企画課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
4,135						4,135

【事業の目的】

総合計画及び総合戦略などの政策の総合調整、特命による重要事項等の計画・考察・調査を行います。

【事業の内容】

- ①総合戦略推進委員会業務 294千円
- ②国際特別都市建設連盟事業 610千円
国際特別都市法の適用を受けている12都市が加盟し、法律の運用、計画及び実施に関し促進を図ることを目的に、災害援助、応援協定を締結し交流を図ります。
- ③政策推進のための調査研究業務 800千円
重要課題や政策推進のための先進地視察・他市との政策協議などを行います。
- ④住居表示整備事業 362千円
デジタル化への対応と住居表示未実施地域の住所に関する課題の解消を目指し、二重住所への対応について住民に分かりやすく広報します。
- ⑤政策企画関連負担金 1,621千円
・おおいた公共施設案内・予約システム運用負担金
・大分県電源地域連絡協議会負担金
・大分県発電関係市町村振興協議会負担金
・愛媛・大分交流市町村連絡協議会事業費負担金
- ⑥その他 消耗品費、普通旅費、通信運搬費、謝礼金 448千円

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
02	01	07	0134	広域行政に要する経費	政策企画課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
8,638						8,638

【事業の目的】

別府市・杵築市・日出町の2市1町で構成する別杵速見地域広域市町村圏事務組合で、ごみ焼却施設や火葬場の設置及び運営管理等の事務を共同処理することにより、行政の効率化と住民サービスの向上を図ります。

【事業概要】

別杵速見地域広域市町村圏事務組合の総務管理費等経常経費に対する負担金を支出します。

【実施方法等】

各市町の人口や利用割合に応じた負担額を、年2回負担金として支出します。

◎一般会計経常費負担割合

		別府市	杵築市	日出町
平等割	9%	3.000%	3.000%	3.000%
人口割	66%	44.217%	10.949%	10.834%
需要額割	25%	14.813%	6.493%	3.694%
R03年度	100%	62.030%	20.442%	17.528%

2 事業概要（一般会計）

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
02	01	07	0901	行政改革推進に要する経費	政策企画課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
166						166

【事業の目的】

第4次別府市行政改革推進計画等の取組について、別府市外部行政運営評価委員会により外部評価を行います。

【事業の内容】

- | | | |
|---------|------------|-------|
| ①委員等謝礼金 | | 103千円 |
| ②その他 | 消耗品費・通信運搬費 | 63千円 |

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
02	01	07	1224	総合政策アドバイザーに要する経費	政策企画課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
974						974

【事業の目的】

総合政策アドバイザーを招き、市の政策及び施策全般に対して助言・提言を得ます。

【事業の内容】

- | | | |
|------------|----------|-------|
| ①講師等謝礼金 | | 100千円 |
| ②アドバイザー謝礼金 | | 200千円 |
| ③その他 | 旅費・通信運搬費 | 674千円 |

2 事業概要（一般会計）

款	項	目	事業	事業名称	所管課										
02	01	07	1279	湯のまち別府ふるさと応援寄附金に要する経費	政策企画課										
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源									
196,687					1,389	195,298									
<p>【事業の目的】 自分の選んだ自治体に寄附（ふるさと納税）を行った場合に、寄附額のうち2,000円を越える部分について、所得税と住民税から原則として全額が控除される「ふるさと納税制度」により、別府をPRすると共に、返礼品を通して別府の魅力を発信し、観光客の増加・交流人口の拡大の促進につなげます。 また、地域再生計画に位置付けた事業を推進するため、別府市企業版ふるさと納税パンフレットを作成し、企業へ訪問し、寄附の依頼・相談等を行います。</p> <p>【事業の内容】</p> <table> <tr> <td>①手数料（システム利用料等）</td> <td>22,031千円</td> </tr> <tr> <td>②ふるさと納税関連業務委託料</td> <td>171,662千円</td> </tr> <tr> <td>③企業版ふるさと納税関連業務</td> <td>1,046千円</td> </tr> <tr> <td>④別府市と大学の連携事業補助金</td> <td>1,268千円</td> </tr> <tr> <td>⑤その他（消耗品費・印刷製本費・通信運搬費ほか）</td> <td>680千円</td> </tr> </table>						①手数料（システム利用料等）	22,031千円	②ふるさと納税関連業務委託料	171,662千円	③企業版ふるさと納税関連業務	1,046千円	④別府市と大学の連携事業補助金	1,268千円	⑤その他（消耗品費・印刷製本費・通信運搬費ほか）	680千円
①手数料（システム利用料等）	22,031千円														
②ふるさと納税関連業務委託料	171,662千円														
③企業版ふるさと納税関連業務	1,046千円														
④別府市と大学の連携事業補助金	1,268千円														
⑤その他（消耗品費・印刷製本費・通信運搬費ほか）	680千円														

款	項	目	事業	事業名称	所管課																						
02	01	13	0150	交通体系整備促進に要する経費	政策企画課																						
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源																					
44,789			6,326		605	37,858																					
<p>【事業の目的】 交通体系の整備を総合的に促進するために、官民による協議会を組織し、関係機関への働きかけなどを行うとともに、市民生活に必要不可欠な公共交通を維持するための事業・支援を行います。</p> <p>【事業の内容】</p> <table> <tr> <td>①交通体系整備促進関連負担金</td> <td>23,335千円</td> </tr> <tr> <td>・公共交通活性化協議会負担金</td> <td>(13,112千円)</td> </tr> <tr> <td>・大分空港利用促進期成会負担金</td> <td>(10,138千円)</td> </tr> <tr> <td>・日豊本線高速複線化大分県期成同盟会負担金</td> <td>(75千円)</td> </tr> <tr> <td>・東九州軸推進機構負担金</td> <td>(10千円)</td> </tr> <tr> <td>②生活バス路線維持費補助金（内成線・仙人田線）</td> <td>12,636千円</td> </tr> <tr> <td>③地域内フィーダー系統確保維持費補助金（関の江団地線）</td> <td>3,400千円</td> </tr> <tr> <td>④乗合タクシー事業委託料（東山地区、大所・小坂地区）</td> <td>4,560千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">路線バスの代替として事前予約型乗合タクシー「みんなのタクシー」を運行します。</td> </tr> <tr> <td>⑤減収補償金</td> <td>531千円</td> </tr> <tr> <td>⑥その他 旅費・消耗品費・土地借上料・会費</td> <td>327千円</td> </tr> </table>						①交通体系整備促進関連負担金	23,335千円	・公共交通活性化協議会負担金	(13,112千円)	・大分空港利用促進期成会負担金	(10,138千円)	・日豊本線高速複線化大分県期成同盟会負担金	(75千円)	・東九州軸推進機構負担金	(10千円)	②生活バス路線維持費補助金（内成線・仙人田線）	12,636千円	③地域内フィーダー系統確保維持費補助金（関の江団地線）	3,400千円	④乗合タクシー事業委託料（東山地区、大所・小坂地区）	4,560千円	路線バスの代替として事前予約型乗合タクシー「みんなのタクシー」を運行します。		⑤減収補償金	531千円	⑥その他 旅費・消耗品費・土地借上料・会費	327千円
①交通体系整備促進関連負担金	23,335千円																										
・公共交通活性化協議会負担金	(13,112千円)																										
・大分空港利用促進期成会負担金	(10,138千円)																										
・日豊本線高速複線化大分県期成同盟会負担金	(75千円)																										
・東九州軸推進機構負担金	(10千円)																										
②生活バス路線維持費補助金（内成線・仙人田線）	12,636千円																										
③地域内フィーダー系統確保維持費補助金（関の江団地線）	3,400千円																										
④乗合タクシー事業委託料（東山地区、大所・小坂地区）	4,560千円																										
路線バスの代替として事前予約型乗合タクシー「みんなのタクシー」を運行します。																											
⑤減収補償金	531千円																										
⑥その他 旅費・消耗品費・土地借上料・会費	327千円																										

2 事業概要（一般会計）

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
02	01	13	1196	J R別府駅耐震化に要する経費	政策企画課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
47,867					47,867	
<p>【事業の目的】 南海トラフ地震等大規模地震に備え、利用者の安全を確保するため、J R九州が実施するJ R別府駅の耐震化工事に対して補助金を交付します。</p> <p>【事業の内容】 J R別府駅耐震化事業（J R別府駅耐震化補助金） 47,867千円</p> <p>参考・・・国1／3、J R九州1／3、県・市1／6</p>						

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
02	05	01	0194	統計事務に要する経費	政策企画課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
838					354	484
<p>【事業概要】 市民の日常の用に供するための「市民手帳」及び別府市の分野別統計データを網羅した「統計書」を作成・発行します。また、統計調査を精確適切に実施するため、統計調査支援システムの効果的な運用を図ります。</p> <p>【事業の内容】</p> <p>①市民手帳作成・発行業務 別府市の主要な統計データや行政情報等、市民生活に有益な情報を提供するため、市民手帳を作成・発行します（1冊700円、505冊）。 ア市民手帳作成委託料 354千円（委託料） ※大分県統計協会と契約。 イ市民手帳予約受付依頼郵便料 13千円（通信運搬費）</p> <p>②統計書作成・発行業務 35千円（消耗品費） 市民に様々な統計データを提供し市行政の円滑な運営に資するため、別府市に関する統計データを収集し統計書（11冊）を作成、そのデータを別府市公式ホームページに掲載します。</p> <p>③統計調査支援システム保守委託料 416千円 各種統計調査における調査区の設定および修正、要図の出力、調査員登録及び従事履歴の管理を行うシステムの保守に要する経費です。</p> <p>④大分県統計協会負担金 20千円（負担金） 県及び市町村の統計水準の向上並びに統計利用の拡大を図るため、大分県統計協会に所属しています。</p>						

2 事業概要（一般会計）

款	項	目	事業	事業名称	所管課
02	05	02	0197	学校基本調査に要する経費	政策企画課
予算額			国県支出金	地方債	その他
48			48		一般財源
<p>【事業概要】 文部科学省が実施する公立及び私立学校を対象とした基幹統計調査（全数調査）です。学校教育行政に必要な基礎資料を得るため毎年5月1日を調査基準日とし、市内の学校に関する基本的事項を調査します。</p> <p>【事業の内容】 ①消耗品費 41千円 調査に必要な事務用品を購入します。 ②通信運搬費 7千円 調査対象の私立学校に対し依頼文書及び調査結果の報告等の文書を送付します。</p>					

款	項	目	事業	事業名称	所管課
02	05	02	1037	経済センサスに要する経費	政策企画課
予算額			国県支出金	地方債	その他
7,603			7,603		一般財源
<p>【事業概要】 総務省統計局が実施するすべての事業所・企業を対象とした5年に1度実施される基幹統計調査（全数調査）です。我が国における事業所・企業の経済活動を全国的及び地域的に明らかにするとともに、各種統計調査の母集団情報を得ることを目的として6月1日を基準日として調査を行います。</p> <p>【事業の内容】 ①調査員等報酬 5,862千円 調査票の配布回収及び点検のため調査員を任用します。 また、調査書類等の審査を行う職員を任用します。 ②職員手当等 569千円 職員の時間外勤務及び休日出勤手当に要する経費です。 ③共済費 132千円 調査書類等の審査を行う職員の社会保険料負担金です。 ④旅費 53千円 調査員の調査従事に必要な交通費等の費用弁償です。 ⑤消耗品費 194千円 調査事務に必要な事務用品等を購入します。 ⑥通信運搬費 226千円 調査員に対する通知や調査対象事業所及び関係団体等への文書送付に要する経費です。 ⑦電子住宅地図複製利用料 566千円 調査を円滑に実施するため、調査員に交付する住宅地図の複製利用に要する経費です。</p>					

2 事業概要（一般会計）

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
04	01	01	0960	広域行政に要する経費	政策企画課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
68,679						68,679

【事業の目的】

別府市・杵築市・日出町の2市1町で構成する別杵速見地域広域市町村圏事務組合で、ごみ焼却施設や火葬場の設置及び運営管理等の事務を共同処理することにより、行政の効率化と住民サービスの向上を図ります。

【事業概要】

秋草葬祭場の施設管理や運営に対する負担金を支出します。

【実施方法等】

各市町の人口や利用割合に応じた負担額を、年2回負担金として支出します。

◎秋草葬斎場事業管理費負担割合

		別府市	杵築市	日出町
平等割	6%	2.000%	2.000%	2.000%
人口割	23%	15.409%	3.816%	3.775%
需要額割	25%	14.813%	6.493%	3.694%
利用度割	46%	32.173%	7.915%	5.912%
R03年度	100%	64.395%	20.224%	15.381%

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
04	02	01	0961	広域行政に要する経費	政策企画課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
709,063						709,063

【事業の目的】

別府市・杵築市・日出町の2市1町で構成する別杵速見地域広域市町村圏事務組合で、ごみ焼却施設や火葬場の設置及び運営管理等の事務を共同処理することにより、行政の効率化と住民サービスの向上を図ります。

【事業概要】

藤ヶ谷清掃センターの施設管理や運営に対する負担金を支出します。

【実施方法等】

各市町の人口や利用割合に応じた負担額を、年4回負担金として支出します。

◎藤ヶ谷清掃センター事業費負担割合

		別府市	杵築市	日出町
平等割	6%	2.000%	2.000%	2.000%
人口割	23%	15.409%	3.816%	3.775%
需要額割	25%	14.813%	6.493%	3.694%
利用度割	46%	35.169%	5.262%	5.569%
R03年度	100%	67.391%	17.571%	15.038%

2 事業概要（一般会計）

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
02	01	03	0119	財政事務に要する経費	財政課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
4,826						4,826

【事業の目的】

財政事務全般を遂行するために必要な経費を計上しています。

【事業内容】

- ①財政事務に関する研修に参加します。
- ②別府市一般会計及び特別会計の予算書を印刷します。
- ③新地方公会計制度に基づく統一的な基準による財務書類を作成します。

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
02	01	06	1135	公共施設マネジメントに要する経費	財政課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
1,383						1,383

【事業の目的】

多額の財政負担が予測される公共施設の維持更新について、施設の統廃合や機能の集約化など適正な配置計画に基づき、公共施設マネジメントの総括及び全体調整を行うことにより、安定した行政運営の継続を図ります。

【事業概要】

平成28年度策定の「別府市公共施設再編計画」に基づく個別計画を策定し、適正配置（統廃合・集約化・複合化等）を実施します。また、平成30年度策定の「別府市公共施設保全実行計画」に基づき、関係課と連携して公共施設マネジメントの推進を図ります。

【実績等】

- 平成25年 5月 別府市公共施設白書
- 平成27年 4月 別府市公共施設マネジメント基本方針公表
- 平成28年 4月 別府市公共施設総合管理計画公表
- 平成29年 3月 別府市公共施設再編計画（適正配置計画・施設保全計画）公表
- 平成30年11月 別府市公共施設保全実行計画公表
- 平成31年 4月～ 別府市公共施設保全実行計画による施設の長寿命化の実施

2 事業概要（一般会計）

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
02	01	07	1020	基金積立金	財政課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
563,409					363,409	200,000

【事業の目的】

「湯のまち別府ふるさと応援基金」「べっぷ未来共創基金」「新型コロナウイルス感染症対策おもいやり基金」に積立てを行います。

【基金の設置目的】

- 湯のまち別府ふるさと応援基金 積立額：360,938千円
別府市を応援する方からの寄附金を活用し、活力あるまちづくりに資する施策を推進するための基金です。
- べっぷ未来共創基金 積立額：202,470千円
まち・ひと・しごとの創生に関する施策を推進するための基金です。
- 新型コロナウイルス感染症対策おもいやり基金 積立額：1千円
新型コロナウイルス感染症の影響を受けている方々をおもいやる人々からの寄附金を活用し、新型コロナウイルス感染症に関する対策を実施するための基金です。

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
02	01	07	1281	公民連携に要する経費	財政課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
1,094						1,094

【事業の目的】

これまで行政が単独で取り組んできた分野に、民間の力を活かすことで、より良い公共サービスの提供や市の財政負担の軽減、地域の活性化などを図ります。

【事業概要】

行政と民間をつなぐワンストップ窓口をつくり、民間事業者との意見交換等を通じて事業提案を促進します。また、公民連携を推進するための情報及び意見交換の場として「べっぷ公民連携LABO」を活用して、公民連携について理解を深めるセミナーの開催や情報、意見、提案等が交換できるネットワークづくりをしていきます。

【実績等】

平成28年度	サウンディング調査（対話型市場調査）	2件	
平成29年度	サウンディング調査（対話型市場調査）	2件	
	PPP/PFI庁内勉強会（平成29年10月開催）		
	べっぷ公民連携LABO準備会（平成29年12月開催）	参加者数	114名
	第1回べっぷ公民連携LABO（平成30年2月開催）	参加者数	184名
平成30年度	サウンディング調査（対話型市場調査）	1件	
	第2回～第4回べっぷ公民連携LABO	延べ参加者数	206名
令和元年度	第5回～第6回べっぷ公民連携LABO	延べ参加者数	89名
	第7回は新型コロナウイルス感染症の影響で未開催		
令和2年度	新型コロナウイルス感染症の影響で未開催		

2 事業概要（一般会計）

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
02	01	16	0163	基金積立金	財政課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
124,215					16,655	107,560

【事業の目的】

「別府市財政調整基金」「別府市減債基金」「別府市公共施設再編整備基金」に積立てを行います。

【基金の設置目的】

○別府市財政調整基金 積立額：110,953千円

別府市の財政調整のための基金です。（地方自治法第241条の規定に基づく。）

○別府市減債基金 積立額：1,461千円

市債の償還財源を確保し、及び市債の適正な管理を行い、もって市財政の健全な運営に資するための基金です。

○別府市公共施設再編整備基金 積立額：11,801千円

別府市の公共施設の再編及び整備を計画的に推進するための基金です。

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
03	01	01	1363	基金積立金	財政課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
55,091					91	55,000

【事業の目的】

「別府市共生社会実現推進基金」に積立てを行います。

【基金の設置目的】

○別府市共生社会実現推進基金 積立額：55,091千円

市民一人ひとりがお互いを尊重し、人々の能力や特性等で分け隔てすることなく安心して安全に暮らせる社会の実現に寄与する施策を推進するための基金です。

2 事業概要（一般会計）

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
03	01	06	0261	保険基盤安定繰出金（国民健康保険事業分）	財政課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
890,112			667,584			222,528

【事業の内容】

- ①保険税軽減分 予算額：614,235千円
 低所得者に対する保険税軽減相当額を公費で補填するため一般会計から国保会計に繰り出すものです。
 （負担割合：県3/4、市1/4）
- ②保険者支援分 予算額：275,877千円
 保険税軽減の対象となった一般被保険者数に応じて、保険税の一定割合を公費で補填するため一般会計から国保会計に繰り出すものです。
 （負担割合：国1/2、県1/4、市1/4）
- 国及び県の負担は一般会計で受け入れられ、市の負担分とともに国保会計に繰り出します。

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
03	01	06	0262	国民健康保険事業特別会計繰出金	財政課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
605,672						605,672

【事業の内容】

- ①出産育児一時金繰出金 予算額：28,000千円
 国保会計より支出された出産育児一時金額の2/3について国保会計に繰り出すものです。
- ②財政安定化支援事業繰出金 予算額：270,823千円
 国保財政の健全化及び保険税負担平準化のための国保財政安定化支援事業として、病床数が特に多いなどの保険者の責に帰すことができない特別事情に着目し算出した額について国保会計に繰り出すものです。
- ③その他一般会計繰出金 予算額：43,391千円
 こども医療などの福祉施策による医療費の波及増相当額などについて国保会計に繰り出すものです。
- ④職員給与費等繰出金 予算額：207,361千円
 国民健康保険の事務に従事する職員の人件費について国保会計に繰り出すものです。
- ⑤事務費繰出金 予算額：56,097千円
 国民健康保険の事務の執行に要する経費について国保会計に繰り出すものです。

2 事業概要（一般会計）

款	項	目	事業	事業名称	所管課
03	02	04	0848	介護保険事業特別会計繰出金	財政課
予算額		国県支出金	地方債	その他	一般財源
2,144,943		177,410			1,967,533

【事業の目的及び内容】

介護保険法に規定されている介護給付及び予防給付等に要する費用について収支を明らかにし、使途の明確化、経営の健全化を図るため、一般会計から算定基準に基づいて繰り出すものです。

【繰出基準】 (※) 法定負担分：介護保険法第123条

算定基準			予算額	
			令和3年度	令和2年度
介護給付費 (※)	12.50%	1,586,026	1,587,731	
地域支援事業費 (※) (介護予防・日常生活支援総合事業)	12.50%	40,467	46,466	
地域支援事業費 (※) (その他地域支援事業)	19.50%	46,607	47,017	
その他	職員給与費等	100%	130,196	112,813
	事務費	100%	105,100	105,781
低所得者保険料軽減繰出金	100%	236,547	237,662	
繰出額合計			2,144,943	2,137,470

款	項	目	事業	事業名称	所管課
03	02	05	1039	後期高齢者医療特別会計繰出金	財政課
予算額		国県支出金	地方債	その他	一般財源
7,577					7,577

【事業の内容】

後期高齢者医療の事務の執行に要する経費について後期高齢者医療特別会計に繰り出すものです。

消耗品費、印刷製本費、通信運搬費など保険料の徴収に要する経費に使われています。

【実績等】

平成30年度（決算） 5,300千円
 令和元年度（決算） 4,368千円
 令和2年度（予算） 18,894千円

2 事業概要（一般会計）

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
03	02	05	1040	保険基盤安定繰出金（後期高齢者医療分）	財政課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
423,511			317,632			105,879

【事業の内容】

低所得者に対する保険料軽減相当額について一般会計から後期高齢者医療特別会計に繰り出すものです。

（負担割合 県3/4、市1/4）

県の負担は一般会計で受け入れられ、市の負担分とともに後期高齢者医療特別会計に繰り出します。

【実績等】

平成30年度（決算）	398,063千円
令和元年度（決算）	402,869千円
令和2年度（予算）	404,418千円

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
04	03	01	1010	水道事業繰出金	財政課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
3,172						3,172

【事業の内容】

地方公営企業職員に係る児童手当法に規定する児童手当の給付に要する経費の一部について繰り出すための経費です。

【繰出基準】

繰出しの対象となる経費は、次に掲げる地方公営企業職員に係る児童手当の給付に要する経費の合計額です。

- ① 3歳に満たない児童に係る給付に要する経費（③に掲げる経費を除く。）の15分の8
- ② 3歳以上中学校修了前の児童に係る給付に要する経費（③に掲げる経費を除く。）
- ③ 児童手当法附則第2条に規定する給付に要する経費

【実績等】

平成30年度（決算）	2,796千円
令和元年度（決算）	2,834千円
令和2年度（予算）	2,970千円

2 事業概要（一般会計）

款	項	目	事業	事業名称	所管課						
07	01	05	0432	地方卸売市場事業特別会計繰出金	財政課						
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源					
12,866						12,866					
<p>【事業の目的及び内容】 卸売市場内の取引の公正を期するため、業者の指導監督に要する経費等の一部について繰り出すための経費です。</p> <p>【繰出基準】 現場取引、卸売人の業務及び経理等に対する指導監督、その他流通改善対策等に要する経費として当該年度における営業費用の30%が繰出しの基準です。</p> <p>【実績等】</p> <table> <tr> <td>平成30年度（決算）</td> <td>2,666千円</td> </tr> <tr> <td>令和元年度（決算）</td> <td>4,891千円</td> </tr> <tr> <td>令和2年度（予算）</td> <td>12,731千円</td> </tr> </table>						平成30年度（決算）	2,666千円	令和元年度（決算）	4,891千円	令和2年度（予算）	12,731千円
平成30年度（決算）	2,666千円										
令和元年度（決算）	4,891千円										
令和2年度（予算）	12,731千円										

款	項	目	事業	事業名称	所管課												
08	01	01	1030	基金積立金	財政課												
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源											
103,160					337	102,823											
<p>【事業の目的】 「別府市コンベンション振興基金」「別府市観光みらい創造基金」に積立てを行います。</p> <p>【基金の設置目的】</p> <p>○別府市コンベンション振興基金 積立額：328千円 コンベンションの振興のための基金です。</p> <p>○別府市観光みらい創造基金 積立額：102,832千円 入湯税の超過課税分の税収を、観光振興や温泉保護を目的とした事業に充てるための基金です。</p> <p>【積立額の推移】</p> <table> <thead> <tr> <th></th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R01</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>別府市コンベンション振興基金積立金</td> <td>232</td> <td>241</td> <td>235</td> </tr> <tr> <td>別府市観光みらい創造基金積立金</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>154,726</td> </tr> </tbody> </table>							H29	H30	R01	別府市コンベンション振興基金積立金	232	241	235	別府市観光みらい創造基金積立金	—	—	154,726
	H29	H30	R01														
別府市コンベンション振興基金積立金	232	241	235														
別府市観光みらい創造基金積立金	—	—	154,726														

2 事業概要（一般会計）

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
09	05	02	0486	公共用地先行取得事業特別会計繰出金	財政課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
1,000						1,000

【事業の内容】

公共用地を先行取得するために特別会計に繰り出すものです。
土地鑑定及び登記手数料、測量委託料などの経費です。

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
09	07	01	0510	公共下水道事業繰出金	財政課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
427,478					200,000	227,478

【事業の目的及び内容】

公共下水道事業会計に対して、地方公営企業繰出基準（総務副大臣通知）に基づき、雨水処理に要した経費や下水道普及特別対策として実施した事業等に係る下水道事業債の元利償還金等について繰り出すものです。

- 公共下水道事業負担金 予算額：227,478千円
- 公共下水道事業貸付金 予算額：200,000千円

2 事業概要（一般会計）

款	項	目	事業	事業名称	所管課								
10	01	01	0527	基金積立金	財政課								
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源							
18					18								
<p>【事業の目的】</p> <p>「別府市防火基金」に積立てを行います。</p> <p>【基金の設置目的】</p> <p>○別府市防火基金 積立額：18千円</p> <p>市民の防火意識の高揚を図るための基金です。</p> <p>【積立額の推移】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R元</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>別府市防火基金積立金</td> <td>9</td> <td>11</td> <td>11</td> </tr> </tbody> </table>							H29	H30	R元	別府市防火基金積立金	9	11	11
	H29	H30	R元										
別府市防火基金積立金	9	11	11										

款	項	目	事業	事業名称	所管課								
11	06	03	0662	基金積立金	財政課								
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源							
52					52								
<p>【事業の目的】</p> <p>「別府市スポーツ振興基金」に積立てを行います。</p> <p>【基金の設置目的】</p> <p>○別府市スポーツ振興基金 積立額：52千円</p> <p>市民スポーツの振興を図るための基金です。</p> <p>【積立額の推移】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R元</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>別府市スポーツ振興基金積立金</td> <td>69</td> <td>79</td> <td>48</td> </tr> </tbody> </table>							H29	H30	R元	別府市スポーツ振興基金積立金	69	79	48
	H29	H30	R元										
別府市スポーツ振興基金積立金	69	79	48										

2 事業概要（一般会計）

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
13	01	01	0672	借入金償還費	財政課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
3,412,836					87,999	3,324,837

【事業の目的及び内容】

地方債の償還に要する経費のうちの元金償還分です。

【実績等】

○元金償還額等の推移

	H28	H29	H30	R元	R2予算
元金償還額（百万円）	3,040	3,257	3,092	2,956	2,966
実質公債費比率	2.2%	2.7%	3.1%	3.2%	-

※実質公債費比率

毎年度経常的に収入される財源のうち、公債費や公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額（普通交付税が措置されるものを除く。）に充当されたものの占める割合です。

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
13	01	02	0673	借入金利子支払費	財政課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
175,723					20,841	154,882

【事業の目的及び内容】

地方債の償還に要する経費のうちの利子償還分です。

【実績等】

○長期債利子償還額等の推移

	H28	H29	H30	R元	R2予算
長期債利子償還額	311,839	262,639	224,112	190,372	188,971
一時借入金利子償還額	272	177	107	171	10,000

2 事業概要（一般会計）

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
15	01	01	0677	予備費	財政課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
250,000						250,000

【事業の内容】

地方自治法第217条に基づき、予算外の支出又は予算超過の支出に充てるため、用途を特定しないで歳入歳出予算に計上した予算です。

また、令和3年度は通常分100,000千円に加え、新型コロナウイルス感染症緊急対策予備費として150,000千円を確保しています。

【予算額】

(単位：千円)

年度	当初予算額	最終予算額
H30	100,000	101,761
R元	100,000	138,662
R2	100,000	—

2 事業概要（一般会計）

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
02	01	08	0142	情報推進管理運営に要する経費	情報政策課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
419,567			1,351	37,900	20,744	359,572

【事業の目的】

住民への各種サービスの提供及び行政内部事務の実施を支援する各種システムを適切に保守、運用することにより障害の発生を防ぎ安定した稼働を目的とします。

【事業内容】

- (1) メンテナンス等委託料 190,196千円
各種システム（基幹系システム、行政内部事務システム等）及び情報システム関連の各種機器（ネットワーク、サーバ、パソコン、プリンタ等）に対する保守・運用を適切に実施することによりサービスの停止など住民サービスに影響のある障害の発生を防ぎます。
- (2) 電子計算機等リース・レンタル料 155,110千円
各種システム及び各種機器の導入、更新を行います。
令和3年度は、以下のシステム及び機器の更新を行います。
- ① 新基幹系システム機器更新
平成28年度に導入した高速プリンタの老朽化に伴い、更新を行います。更新後は令和3年6月の稼働を計画しています。
 - ② 地域イントラネットシステム機器更新
平成27年度に導入したファイアウォールの更新を行います。更新後は令和3年10月の稼働を計画しています。
 - ③ 業務用パソコン552台等更新
平成28年度に導入したパソコンの保守切れに伴い、更新を行います。更新後は令和3年10月の稼働を計画しています。
 - ④ ファイル共有環境更新
平成28年度に導入したファイル共有環境の更新を行います。更新後は令和3年10月の稼働を計画しています。
 - ⑤ 庁内無線LANシステム更新
平成27年度に導入した無線LANの老朽化に伴い、更新を行います。更新後は令和4年2月の稼働を計画しています。
- (3) 負担金補助及び交付金
- ① 豊の国ハイパーネットワーク運営協議会負担金 950千円
大分県及び県内各市町村共同で利用している、大分県内のネットワークであり、インターネット接続回線である豊の国ハイパーネットワークの共同運営負担金です。
 - ② 汎用受付システム共同利用市町村負担金 1,086千円
大分県及び県内各市町村共同で電子申請・簡易申請受付システムを利用するための共同利用負担金です。
 - ③ 地方公共団体情報システム機構負担金 180千円
地方公共団体情報システム機構は地方公共団体の総意により設立された組織であり、情報化人材育成の研修参加や先進的情報処理システムの情報などを享受できます。
 - ④ 中間サーバ・プラットフォーム利用負担金 5,285千円
地方公共団体情報システム機構で開発を行っている中間サーバを利用するための共同利用負担金です。
 - ⑤ 豊の国セキュリティクラウド利用負担金 2,212千円
大分県及び県内各市町村が共同運用する情報セキュリティクラウドの利用負担金です。
- (4) 空調機器更新工事費 50,597千円
情報政策課内にある電算機室の空調機器老朽化に伴い、更新工事を行います。
- (5) その他（消耗品費、備品購入費、修繕料、電柱添架料など） 13,951千円
各課で利用しているプリンタのトナーやバックアップ用の媒体などの購入費用や保守契約対象外の機器に障害が発生した場合の修理に要する費用などが含まれます。

2 事業概要（一般会計）

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
02	01	08	1335	I C Tを活用した情報配信に要する経費	情報政策課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
6,202						6,202

【事業の目的】

「B E P P U × デジタルファースト」推進のため、「別府市 L I N E 公式アカウント」を活用した各種サービスを拡充することにより、市民サービスの向上に努めます。

【事業内容】

- ① L I N E でのメッセージ配信、A I を活用した自動応答サービスなど
550千円（委託料）、3,630千円（使用料）
ごみ収集日などのメッセージ配信、ごみの分別方法のA I を活用した自動応答などのL I N E 連携サービスを提供します。（継続事業）
- ② 手続き案内 385千円（委託料）、873千円（使用料）
市民がスマートフォンやパソコンなどを利用し、窓口サービスについて簡単な質問に回答していくことにより、必要な手続きや持ち物を案内するサービス（一部の手続きについては申請へ移行するサービスを試行）を提供します。
- ③ 順番管理システム 75千円（委託料）、132千円（使用料）
受付窓口の順番待ち人数をインターネットで確認できるとともに、その場で待たなくても順番が近づいたらL I N E で通知を受け取れる、窓口の混雑緩和につながるサービスを提供します。